

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計				事務事業分類	D 建設・整備事業
事務事業名	橋りょう耐震強化事業			事業番号	019-059
担当部署名	建設	局	道路	部	道路整備課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		有	取組の方向性		②都市インフラの耐震化の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	緊急交通路等における橋りょうの耐震化率				
	堺市SDGs 未来都市計画	有	現状値		70.0%(2019年度)		目標値	97.0%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b	
		有	取組		住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	緊急交通路等における橋りょうの耐震化率※災害時に迅速に緊急輸送活動や応急活動を行うための路線				
有	現状値		70.0%(2019年度)		目標値	91.0%(2023年)			
2	関連計画			堺市地域防災計画、堺市国土強靱化地域計画、堺市津波避難計画、堺市橋梁耐震事業計画、堺市橋梁長寿命化修繕計画					
3	事業開始年度			平成 20 年度		終了（予定）年度		令和 10 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			道路法、河川法、港湾法、鉄道営業法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		・大規模災害時における救助、救急、医療、消火、緊急物資等の供給に携わる災害支援者及び災害時要援護者 ・橋りょうを通行する人及び車並びに施設沿道の住民及びその財産（不特定多数）				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		市民の命と暮らしを守るため、今後想定される南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために、「命の道」となる緊急交通路や津波避難路等に関する橋りょうの耐震化を行い、災害に強いまちづくりを推進する。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）		今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模地震時に備え、以下の210橋の橋りょうについて耐震化を推進する。 ○重要橋りょう150橋の耐震化（令和2年度に工事発注済） ○緊急交通路を補完する道路に関する橋りょう24橋の耐震化 ○緊急交通路を跨ぐ横断歩道橋36橋の耐震化 令和3年度は、重要橋りょう150橋のうち、工事発注済の残り4橋の耐震工事を推進するとともに、緊急交通路を補完する道路に関する橋りょう3橋と緊急交通路を跨ぐ横断歩道橋5橋の耐震工事に着手する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		業務及び工事の受注者、西日本旅客鉄道株式会社				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了(予定) 年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和10年度
11 緊急交通路等における橋りょうの耐震化済橋りょう数	橋	目標値	210	210	210	210
		実績値	147	157		
		達成率	70%	75%		
当該指標を選定した理由	耐震化済橋りょう数の年度毎における推移や進捗状況を把握するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	耐震化の対象となる緊急交通路等における橋りょう210橋を設定。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 工事発注数	橋	目標値	7	12	8	
		実績値	6	12		
		達成率	86%	100%		
当該指標を選定した理由	「緊急交通路等における橋りょうの耐震化率」を上げるための活動の一つとして、計画的に耐震対策工事を発注し、耐震化を推進することが重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	耐震工事を発注した橋りょう数を表す。目標は、発注予定工事の規模や予算等から設定。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	橋りょう耐震強化事業	事業番号	019-059
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						(単位：千円)
	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費 (a)	1,895,764	1,740,156	1,417,000	1,122,624	1,412,000
	財 源					
	国支出金	823,414	633,971	498,685	450,285	468,435
	府支出金					
	市債	961,200	945,800	820,400	601,400	835,700
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
14	一般財源	111,150	160,385	97,915	70,939	107,865
	人件費 (b)	49,200	40,500	49,200	49,200	57,400
15	年間経費(c)=(a)+(b)	1,944,964	1,780,656	1,466,200	1,171,824	1,469,400

事業費の内訳										(単位：千円)					
16	事業費内訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源	項 目		年度		事業費		うち 一般財源
		工事監理業務		R2	決算	44,953	4,653	橋梁耐震工事	R2	決算	795,843	48,153			
				R3	予算	139,000	10,500		R3	予算	909,000	61,620			
		橋りょう耐震設計		R2	決算	58,684	3,689		R2	決算					
				R3	予算	188,000	13,995		R3	予算					
		橋梁委託料（JR）枠内		R2	決算	221,713	13,013		R2	決算					
				R3	予算	165,000	10,750		R3	予算					
		建設資材価格調査		R2	決算	1,431	1,431		R2	決算					
				R3	予算	2,000	2,000		R3	予算					
		交通量調査		R2	決算	0	0		R2	決算					
				R3	予算	9,000	9,000		R3	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	区 分	単位	令和元年度	令和2年度	
	① 工事発注数	橋	7	12	
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,543,906	1,116,360	
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	220,558,000	93,030,000	
備考 (算出についての説明等)		各年度の耐震工事発注数を当該年度の工事に係る費用 (工事監理業務、J R 委託工事を含む) で除したもの。			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	耐震工事の元となる耐震設計業務を計画的に進めてきた結果、令和2年度は予定通り12橋の工事を発注し、目標を達成した。橋りょうの規模や耐震補強内容等により、年度によって工事する橋りょう数にばらつきは生じるものの、目標達成に向けて橋りょうの耐震化を計画的に推進できている。本事業は、今後想定される南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えて実施するものであり、費用対効果を数値で記載することが難しいものの、災害時における道路交通ネットワーク機能の確保とともに、災害に強いまちづくりに寄与している。
KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)	
19	堺市基本計画2025に掲げたKPIの目標値 (2025年度における緊急交通路等における橋りょうの耐震化率97%) を達成するには、橋りょう耐震対策工事を年間7～10橋程度発注する必要があるが、令和2年度には12橋の耐震工事を発注し、緊急交通路等に関する橋りょう210橋のうち157橋の耐震化を完了することができ、KPI達成に向けて寄与した。